

II.第 16 回アジアコンストラクト会議開催報告

2010年11月26日（金）、ベトナムのハノイにおいて、第16回アジアコンストラクト会議が開催されました。活発な意見交換が行われ、次回インドでの開催も決定しました。今月号では、各国の発表内容など開催概要を報告します。なお、現地でのヒアリング等の情報は改めて掲載予定です。

また、各国の報告書の原文（英語）は、下記のアジアコンストラクトウェブサイトに掲載しているのご参照ください。

http://www.asiaconst.com/past_conference/conference/16th/index.html

1. アジアコンストラクト会議の歴史と第16回会議の概要

アジアコンストラクト会議は、アジア・オセアニア地域の「建設市場の動向」「建設産業の構造」「建設産業政策」等についての情報交換を目的に、当建設経済研究所の呼びかけにより1995年に日本で第1回が開催された。その後、韓国（第2回）、香港（第3回）、日本（第4回）、シンガポール（第5回）、マレーシア（第6回）、インド（第7回）、中国（第8回）、オーストラリア（第9回）、スリランカ（第10回）、インドネシア（第11回）、香港（第12回）、韓国（第13回）、日本（第14回）、マレーシア（第15回）と、毎年開催されてきている。



今回の第16回アジアコンストラクト会議は、2010年11月26日から2日間にわたり、ベトナムのハノイにて行われ、日本（建設経済研究所）のほか、香港（香港理工大学）、シンガポール（国家開発省 建築建設庁）、ベトナム（住宅政策不動産委員会）、インド（建設業振興評議会）、韓国（国土研究院）、インドネシア（建設業振興委員会）、マレーシア（公共事業省 建設業振興局）の合計8カ国・地域が参加した。（過去の参加国は図表1）

初日である26日は、2006年のAPECで使用された国際会議場で盛大に開会され、会議の冒頭、ベトナムの建設省副大臣から、省を挙げてこの会議に全面的に協力するとの挨拶があった。その後、毎回恒例である参加各国による建設市場の動向や建設産業の構造等についての最新情報の発表が行われた。

さらに、各国の発表では、合わせて、今回会議のテーマである「不動産セクターにお



る「持続可能な都市化」に向けた各国の取組みについても紹介され、意見交換が積極的に行われた。

図表 1 過去開催国・出席国

国名	機関名	出席状況 (○:参加, △:レポートのみ)															
		第1回 1995	第2回 1996	第3回 1997	第4回 1998	第5回 1999	第6回 2000	第7回 2001	第8回 2002	第9回 2003	第10回 2004	第11回 2005	第12回 2006	第13回 2007	第14回 2008	第15回 2009	第16回 2010
日本	(財)建設経済研究所 Research Institute of Construction and Economy	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
韓国	韓国国土研究院 Korean Research Institute of Human Settlement	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
香港	香港理工大学 Hong Kong Polytechnic University	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
シンガポール	建設産業庁 Building and Construction Authority	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
マレーシア	建設産業振興庁 Construction Industry Development Board			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
インド	建設産業振興評議会 Construction Industry Development Council			○	△	○	○	○	△	△	○	○			○	○	○
中国	中国建設部 Ministry of Construction			○	○	○			○								
オーストラリア	ニューカッスル大学、シドニー工科大学 University of Newcastle/University of Technology Sydney			○	○	○			○	○	○	○					
スリランカ	建設産業研修・振興研究所 Institute for Construction Training and Development			○	○	○	○	○	○	○	○	○			○		
インドネシア	公共事業省建設産業研修センター Ministry of Public Works	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
フィリピン	貿易産業省建設産業局 Construction Industry Authority of Philippines	○	○	○	○	○	○	○							○		
ベトナム	住宅政策不動産委員会 Committee on Housing's Policies and Real Estate Market of Vietnamese Government		○	○	○	○	○	○	△						○	○	○
モンゴル	建設都市開発公共事業局 Agency for Construction, Urban Development & Public Utilities																
ニュージーランド	UNITEC工科大学 UNITEC										○	○	○			住宅・建築局	○

2. 各国の報告内容の抜粋

今回のテーマである「不動産セクターにおける持続可能な都市化」について「持続可能 (Sustainable)」の認識が各国でまったく異なるために、発表内容が様々であることに留意していただきたい。日本の都市開発や街づくりにおける「持続可能」については、環境・少子高齢化・災害対応という3つ分野への取組みとの認識が強いが、他国においては、資金面であったり、単純なインフラ整備であったりさまざまである。

また、過去継続的な報告テーマであった経済指標 (カントリーレポート) の発表が任意であったため、経済指標のない国もある。

(1) 香港

【マクロ経済及び建設投資の状況】¹

香港経済は、2004年以降、前年比6.0%を超える高い経済成長を続けてきたが、世界同時不況の影響を受け、2009年の実質GDP成長率は前年比△2.7%となった。2009年第4四半期より回復基調となり、名目GDPは1兆6323億香港ドル (約19兆7019億円) であった。2010年は、当初4~5%の経済成長が見込まれていたが、第3四半期の実質GDP成長率は6.8%増となっている。中国の経済拡大に起因して、輸出や消費が伸びていることが原因である。2009年のGDPにおける建設部門は、前年比3.3%増であった。香港政府が発表した2007-

¹ 1 香港ドル=12.07円 (内閣府 海外経済データ平成22年10月号の2009年期中平均レート)

2008年の施政方針における道路・鉄道・橋・空港・都市開発の10メガプロジェクトによるものと思われる。2010年は建設部門の成長は、約4.5%で推移している。

【持続可能な都市化について】

香港は国土が1,104平方kmと限られており、持続可能な都市化を実現するためには土地の有効活用は必須である。特に香港の住宅事情は特殊である。土地が少ないこととそれにより投資物件の対象となり外国資本も入り込むことにより住宅価格は高価格になっており、全人口の47%が政府の補助を受けて居住している。人口の18%が助成金を受け、人口の29%が公団住宅に住んでいる。

また、国土の84%が市街地としても農地としても不向きな傾斜地で、残りの16%に都市化が集中している。持続可能な発展のために下記の事項を実施している。

- ・都市ヒートアイランド現象を減らすため空気循環を考慮した建物配置にする。
- ・前面道路の道路幅員が15m以下の場合、建築制限を設ける。
- ・屋上、外溝など敷地の20-30%を緑地化する。

また、持続可能な都市を可能にするにはインフラの整備が不可欠である。香港は工業化が進み高度な輸送ネットワークも確立している。香港における日々の交通手段の90%以上は公共輸送機関の利用であり、世界でもかなりの高水準である。タクシー、バスとフェリーに加えて、軽量化されたバスや、省エネの大量輸送鉄道（MTR）が幅広く整備されている。

(2) インド

【マクロ経済及び建設投資の状況】

インドの経済は、現在世界で2番目の高成長を遂げており、2009年のGDP成長率は8.6%を記録し、2010年は8.8%と見込まれている。急成長の要因は、インフラの整備、技術開発及びサービス業の発達である。鉄鉱石等の豊富な資源、海岸線が長く広大な国土、有効的に製造能力を分散・分業できている製造業、国土にしっかりネットワークを張り巡らしている金融システム等を強みとして挙げている。

図表2 第11次5カ年計画の投資額内訳

	分野	投資額 10億ルピー
1	道路(民間資金)	340
2	高速道路(更新含む)	2,200
3	鉄道(公共)	1,800
4	鉄道(民間)	1,200
5	民間航空	400
6	港湾(民間)	500
7	貨物輸送分野	220
8	発電	4,200
9	住宅	1,500
10	その他	2,200

建設部門については、第11次5カ年計画（2007-2012年）を基本にインフラ整備が積極的に行われていること、また、住宅や経済特区、都市開発等においても、外資企業の活発な進出も寄与し、旺盛な投資がある。当計画でインフラ等の建設関係の投資総額は、14兆5000億ルピー見込まれている。この金額は、公共投資以外にも民間からの建設投資も含まれている数値で、建築以外の土木分についても大きく民間投資を見込んでおり、PPPが積極的に取り入れている表れでもある。建設部門の対前年比の成長率は直近5年は、12~13%

増加で推移しており、2010年は約12%であったと見込まれている。

【持続可能な都市化について】

不動産セクターの成長率は年間30%程度という高水準で推移しており、GDPの5%を生み出す部門となっている。特に外国直接投資が活発であり、GDPの1.1%が不動産部門における外国直接投資となっている。不動産成長はそれに伴う不動産の平均利回りも12~15%と言われており、さらなる投資を呼び寄せている。6つの大都市に人口も経済も集中しており、そこに人口の6%、GDPは14%を生み出している。郊外の工業団地や経済特区において生産施設の需要が多いのは他国でもあるが、インド特有なことは、中心都市におけるIT系企業の需要が旺盛にあることであり、それがオフィスビル建設につながっていることである。政策面においても主に都市開発を積極的に進めており、外資や土地に関する規制の緩和がとられている。

(3) インドネシア

【マクロ経済及び建設投資の状況】

インドネシアの経済は、1997年のアジア通貨危機以降回復し、近年は安定した成長を続けており、実質GDP成長率は4%~6%台で推移している。景気拡大の大きな理由として、労働生産能力向上と労働時間数の増加により収入が増えたことが挙げられる。企業部門では、金融、不動産およびサービスにおいて売上増加がみられる。労働人口が最も増加しているのは建設部門である。2010年の実質GDP成長率は5.6%と予測されている。

2009年の建設投資(名目)は、117兆2,927億インドネシアルピア(1兆556億円²)であり、前年比24.1%増となっている。政府は経済成長(GDP成長)、失業率の減少および貧困の緩和を目的として建設産業を重点と捉え大幅なインフラへの投資を継続して行っている。2008年から2009年の2年間における政府建設投資は、道路事業で約21億米ドル³、水事業で約35億米ドルを含め、約74億米ドルにのぼる見込みである。同期間において「Central Java Coal Fired Power Plant 2、600MW(1,200百万米ドル)」「Palapa Ring Telecommunications Projects 7 ring F0 30,000kms(1,500百万米ドル)」等10個のメインプロジェクトだけでも45億米ドルの投資があった。

インドネシア政府は、経済成長を維持・向上するために、インフラ投資水準を一段と引き上げる姿勢を示していることから、2010年もさらに建設投資が伸びると見込んでいる。

【持続可能な都市化について】

アジア通貨危機以降、インドネシア経済は順調に回復・成長してきたが、その反面、様々な環境問題が顕在化している。経済の発展や人口の流入等に伴い、都市化が進む一方で、

² 1インドネシアルピア=0.009円(内閣府 海外経済データ平成22年10月号の2009年期中平均レート)

³ 1米ドル=10,389.94インドネシアルピア(内閣府 海外経済データ平成22年10月号の2009年期中平均レート)

大量生産、大量廃棄、エネルギーの大量消費等により、大気汚染や水質汚濁、廃棄物問題が深刻化するなど、都市環境は悪化の一途をたどっている。環境悪化は、新しいウイルスの発生、地球温暖化による生態系の破壊、環境資源の減少等、生態系と社会の経済の問題を引き起こしかねない状況となっている。

この問題に対応するため、産業、専門家、メディア、政府機関、非政府、その他の組織等インドネシア全体で取り組まなければならないとの認識を持っており、環境意識の生活、緑化建物の設計・構築の体制構築を目指している。環境改善が持続可能な社会の構築には重要課題である。

(4) 日本

【マクロ経済及び建設投資の状況】⁴

わが国の経済は、2003年度以降は2%程度の経済成長率が続いたが、世界同時不況影響により、2008年秋以降、日本経済は大きく後退をした。特に輸出部門の減少が著しく、国内製造企業の投資が大きく落ち込み、民間非住宅建築もプロジェクトの中止や延期が相次いだ。2009年後半から景気が持ち直す傾向になってきたが、2010年に入り、ギリシャショックを発端とした欧米の金融不安を背景に円高が急速に進行し、持ち直し傾向にあった輸出産業に大きなダメージを与えた。現在も景気は持ち直しているものの更なる円高、株安により、景気が下押しされるリスクが強まっている。

建設投資は、2009年度は総額42.2兆円（名目額：うち政府投資は16.9兆円、民間投資は25.3兆円）と、ピーク時（1992年度）の半分強の水準となっている。世界同時不況の影響で、2009年に新規計画を立ち上げる企業が少なく、2010年度前半まで住宅部門では分譲マンション、貸家の着工が大きく落ち込み、非住宅部門では、工場、倉庫の着工が大きく落ち込んだ。学校や病院・福祉施設は、着工面積を伸ばしており、病院・福祉施設は、今後も少子高齢化を背景に整備が予測されている。

【持続可能な都市化について】

都市化について長期的に目指すところは「環境・低炭素」「高齢化対応」「災害対応」である。日本における「持続可能な都市化」は、この3点抜きで「サステナブル」とは言えない。

「環境・低炭素」については、官民間問わず積極的に取り組んでいる。官については、街づくり、インフラ、建物省エネ化等の取組を行い、民間については、「東京ミッドタウン」「なんばパークス」の例等など、「緑」の都市開発が商業的にも成功している。「高齢化対応」については、住居、公共交通機関、公共建物等のバリアフリー化、道路を含めた街づくりについても高齢者対策が求められ、各所で実施されている。「災害対応」については、国土の特性から毎年のように水害・土砂災害、地震が頻発するため自然災害から国民の生

⁴ アジアコンストラクト会議が開催された2009年10月時点での見通し・予測をまとめている。

命・財産を守ることは重要な課題であり、浸水対策、地震対策を継続的に行っている。

また、戦後（1945年）65年経っており、高度経済成長に整備されたインフラが更新時期を迎えており、適切に更新をしないと大きな人災に繋がりがねない。インフラにおいても建築においても維持更新が重要な建設市場となっていく。

（5）韓国

【マクロ経済及び建設投資の状況】

2004年から2007年まで、実質GDPは前年比4～5%程度の成長を続けてきた韓国経済であるが、2008年は世界同時不況の影響により、前年比2.3%と成長率が鈍化した。2009年前半もその影響が大きく、各種経済指標が悪化し、実質GDPはマイナス成長となったが、後半に入ってから、海外経済の回復に伴う輸出の急速な回復、インフレの安定による国内需要の回復、および景気刺激策の効果等により、韓国経済は急激な回復を実現し、年間を通して見れば、実質GDP成長率は0.2%とプラスを確保した。2010年前半も堅調な動きを示し、推定で7.2%（年率）の成長率となっている。引き続き、景気回復基調は維持するものとみられるが、海外経済の回復に不安定さが残存していること、先進諸国における緊縮財政政策、資源価格の変動リスク等の不確定要因による影響が懸念材料として大きく、その伸び率は鈍化するものと予想している。

2009年度の建設投資（名目）は、118兆7,140億ウォン（8兆6,661億円⁵）となった。2007年まで政府の不動産市場の強い規制にも関わらず、旺盛な住宅投資により建設投資は増加基調を維持した。しかしながら、2008年に入り世界同時不況の影響もあり民間セクターにおいて急激に需要が落ち込み、供給過剰の状態に陥った。結果として、2008年の住宅投資は前年比△23.3%、2009年は前年比△12.5%の減少となった。建設投資全体でも、政府建設投資はインフラ投資を中心に投資額が増やされたものの、民間建設投資の減少をカバーできず、2008年は△6.1%、2009年は△1.1%の減少となった。2010年前半は、政府建設投資（特に、インフラ投資）が大きく減少したものの、民間建設投資が大きく回復しており、建設投資全体では前年同期比△0.2%（年率ベース）と横這い水準で推移している。2010年後半の建設投資全体は、インフラ投資が現状の水準で推移することに加えて、民間建設投資の本格的な回復基調が期待されることから、年間ベースで前年比1.4%の増加が見込まれる。

【持続可能な都市化について】

韓国は、世界で3番目に人口の過密化が進んでいる国である（2007年時点）。都市部は全国土のわずか5.8%に過ぎず、さらには、その11.8%に過ぎない大都市圏に全人口のおおよそ半分（48.3%、22,770,000人）が住んでいる状況である。過去40年間において、このような状況が、社会問題、経済問題、都市化問題、および住宅問題の原因であった。

⁵ 1ウォン=0.073円（内閣府 海外経済データ平成22年10月号の2009年期中平均レート）

「第1次経済開発計画（仮訳）」が、1960年前半に始まり、これが農村地帯から主要都市への人口集中を招いた。都市部への継続的な移動により、住宅需要が高まったものの、政府部門は財源不足のため住宅投資に資金供給ができず、民間部門もまた住宅投資も大きな増加に至らず、最小限にとどまった。1989年になり、公共部門による「第1期都市部ニュータウン（仮訳）」開発により住宅の本格的な供給が始まった。これを契機として、経済成長も合わせ、住宅産業は大きな成長を見せ始めた。以降、近年まで、需要サイドを心配せず供給できる環境（供給不足）が続いたと考えられている。

2008年の世界経済危機がもたらしたインパクトは、先進諸国と比較して軽微であったものの、韓国不動産市場に大きな影響を与えた。これは、建設業界再編が不可避な状態をもたらしている。

現在、住宅産業は一つの転換点にある。今後10年間、不動産市場は成長率の鈍化が見込まれ、大きな社会的・経済的变化をもたらすと考えられている。その大きな要因として、経済の低成長による需給バランスの悪化（供給過剰）や、人口減少・高齢化問題を挙げている。

これらを踏まえて、3点の方向性を示す。まず、需要の喚起および社会的環境変化に伴うニーズの多様化への対応が重要である。次に、環境問題に配慮した開発が必要である。3点目としては、高齢化社会への対応が重要である。

日本およびアメリカがこれまでに経験してきた先行事例を有意義に活用し、韓国経済の持続的・安定的な成長を展望しなければならない。

（6）マレーシア

【マクロ経済及び建設投資の状況】

マレーシアの2009年の経済状況は、世界同時不況の影響で実質GDP成長率1.7%の伸びとなった。特に製造業の不振が大きく、同部門は前年比△9.4%と大幅なマイナス成長となった。2010年は第9次計画の建設部門による寄与が大きく、7%の経済成長となる見込みである。今後5年間は5-6%の成長を続けるものと世界銀行は予測している。

建設部門については、2009年のGDP建設部門の対前年比は5.8%増となり建設投資は約730億リギット（約1兆9300億円⁶）であった。2010年については、4.9%の増となる見込みであり、2010年10月までの建設投資で約440億リギット（約1兆1600億円）と推計されている。特に2009年から2010年にかけて大型プロジェクトが実施され、特にLCC（ローコストキャリア）向け空港ターミナルの建設、ペナン第2大橋⁷、清水建設と西松建設が施工しているパハン導水トンネル等が注目された。第10次計画（2011-2015年）では、開発予算2300億リギットの約60%がハードインフラに予算配分されており1380億リギット（約3兆6600億円）が見込まれている。その中には、PPPのプロジェクトも入っており、

⁶ 1リギット=26.55円（内閣府 海外経済データ平成22年10月号の2009年期中平均レート）

⁷ ペナン第2大橋とパハン導水トンネルについては、建設経済研究所 研究所だより250号（2009年1月号）参照

Ampang-Cheras-Pandan 高架高速道路は民間資金で 125 億リギット（約 2800 億円）が見込まれている。

2011 年についても大型工事が見込まれており、農村の電力・水道インフラ整備やクアラルンプールでの大量高速輸送整備計画や病院等、そして 2020 年に完成予定といわれる 100 階建てのタワー「Warisan Merdeka」等、様々分野のプロジェクトが計画されている。およそ 820 億リギット（2 兆 1700 億円）の建設投資があると予測されている。

【持続可能な都市化について】

持続可能な都市開発とは、マレーシアでは、REIT の発達によって不動産業界が発展していくことと捉えられているようである。

現在 REIT の利回りは、3-4%となっている。通常先進国であれば、5-6%は必要となってくる。マレーシアでは、数年来不動産の過小評価が続いているものと思われるが、今後適切な評価がされ、利回りが改善してくると見込まれており、潜在力は 20-30%はあると考えられている。現在様々な仕組みがつくられ積極的に投資が促されるようになってきている。REIT が盛んな建築分野は、オフィス、店舗、工場倉庫等である。

(7) シンガポール

【マクロ経済及び建設投資の状況】

シンガポールの実質 GDP 成長率は、2004 年から 2007 年までは好調で前年比 7~9%増で推移していたが、2008 年の成長率は前年比 1.1%まで落ち込み、2009 年は前年比△1.3%のマイナス成長となった。建設の新規契約総額⁸は、2008 年 357 億シンガポールドルのピークから 2009 年 210 億シンガポールドル（1 兆 3,514 億円⁹）と急激な減少となった。世界的な財政危機の影響により、民間建設の新規契約額が 2008 年 202 億シンガポールドルから 2009 年 75 億シンガポールドルと大きく落ち込んだため、政府からの発注が増加されたものの（2007 年 57 億シンガポールドル 2008 年 155 億シンガポールドル、2009 年 135 億シンガポールドルと直近 2 年は高い水準で推移している）、カバーするまでには至らなかった。

2010 年の建設の新規契約総額は、順調な推移をしており、2010 年は 210 億~270 億シンガポールドルになると推定されている。民間建設の新規契約額は、経済のファンダメンタルズの改善を背景に回復基調にあることから、2010 年は 119 億~150 億シンガポールドルまで回復すると見込まれている。

【持続可能な都市化について】

シンガポールにとって、持続可能な開発・発展は、オプションでなく必要なものである。これを重要なコンセプトとして、シンガポールでは中期的開発戦略としてマスタープラン

⁸ 維持更新は除く

⁹ 1 シンガポールドル=64.33 円（内閣府 海外経済データ平成 22 年 10 月号の 2009 年期中平均レート）

を定めている。シンガポールは高度な都市化が実現されており、次のステップとして、環境を重要視している。

シンガポールの建設産業を管理・発展を担う機関（BCA）は、2005年に評価システム（BCAグリーンマーク）を導入した。それは、エネルギー効率、水効率、環境保全、室内環境および緑化5つの評価基準を設定しており、現在、シンガポールの建築物のベンチマークとなっている。シンガポールでの努力は世界の環境保護に大きな影響を及ぼさないかもしれないが、環境問題は全員で取り組まなければならない問題である。

（8）ベトナム

【持続可能な都市化について】

ベトナムは、外資が積極的に入ってきていることもあり、工業団地、住宅、ホテル、オフィス等様々なプロジェクトがある。特に住宅は、公営団地も建設が進んでいることからストックが増えており、年平均7000万㎡程増加している。工業団地も2009年末までには、249カ所に達し、面積は63173ヘクタールに達する。

ベトナムの不動産市場は様々な課題を抱えている。主に8点の問題点がある。第1の問題点は、不動産市場における政府の管理（都市計画や設計・品質基準等）が徹底していないことである。第2に不動産市場に対する政策のフレームができておらず、改善はしているものの課税制度や規制に問題が多く残っていることである。第3に不動産市場のシステムが脆弱であることで、土地売買、競売制度、入札制度等が不透明で、市場の活性化につながっていない。第4に都市部において国民の所得水準と不動産価格が合致していないことである。第5に土地収用・補償制度が確立していないため、投資家に損失を与えることがあることである。第6にインフラが未整備で、不動産価値が上がらないことや郊外に都市化が広がっていないことである。第7に賃貸住宅についての政策がないこと、第8に不動産業務に係る違反に対して罰則が緩いことである。現在政府や様々な委員会等で議論を交わし、改善に向けて努力をしているとのことである。

図表3 ベトナムの実質建設投資（2005-2009）

（単位：10億ベトナムドン）

	2005	2006	2007	2008	2009（見込）
実質建設投資（1994年価格）	8426	9935	12140	12878	13475
名目建設投資	13202	16043	21136	25005	28106

出所：General Statistics Office Of Vietnam

3. おわりに

各国別に建設投資（名目）が対GDP（名目）比でどのくらいの割合を占めているのか、また、1人当たりの建設投資額（名目）がどのくらいの金額であるのか比較したものが図表4

である。

図表4 2009年のアジアコンストラクトメンバー国の建設投資額の状況¹⁰

国名	2009年の 名目GDP (億米ドル)	建設投資 (億米ドル)	建設投資 対GDP比(%)	人口 (千人)	1人当たり 建設投資 (米ドル)
香港	2,106	64	3.0%	7,030	909
インド	12,370	982	7.9%	1,154,000	85
インドネシア	4,959	113	2.3%	230,633	49
日本(年度)	50,910	4,507	8.9%	127,510	3,534
韓国	8,325	930	11.2%	48,747	1,907
マレーシア	1,928	207	10.7%	28,610	724
シンガポール	1,822	144	7.9%	4,988	2,895
ベトナム	972	89	9.2%	85,790	104

今回のアジアコンストラクト会議は、建設需要が盛んで注目も高いインド（デリー）で2011年12月に開催される予定である。今回の会議では「サステナブル」が国ごとによって異なっているが、各国「サステナブル」に対する意識が高い。継続的に各国で研究テーマとして考えているので、引き続き同テーマとなる可能性が高い。

(担当研究員 小室隆史、江村隆祐)

¹⁰ 香港・インド・ベトナムの建設投資額は、未発表であったためJETROのHPより推計した名目GDPの建設部門の数値である。シンガポールの建設投資額の数値は、建設の新規契約総額である。